

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

団体名称	一般社団法人おしかパブリックサービス
------	--------------------

1 財務諸表（金額単位：千円）

貸借対照表（B/S）	借方（科目）	平成25年度期	平成26年度期	前期増減	平成27年度期	前期増減
	流動資産	12,150	14,872	2,722	16,883	2,011
うち 現金・預金	4,344	5,088	744	6,280	1,192	
固定資産	1,054	1,595	541	484	▲ 1,111	
(1) 基本財産	1,054	1,595	541	484	▲ 1,111	
(2) 特定財産						
(3) その他の固定資産						
資産の合計	13,204	16,467	3,263	17,367	900	
貸方（科目）	平成25年度期	平成26年度期	前期増減	平成27年度期	前期増減	
流動負債	6,604	8,809	2,205	8,735	▲ 74	
うち 短期借入金						
固定負債						
うち 長期借入金						
負債合計	6,604	8,809	2,205	8,735	▲ 74	
正味財産	6,600	7,659	1,059	8,632	973	
指定正味財産	3,550	3,550		3,550		
うち 基本財産への充当額						
うち 特定資産への充当額						
一般正味財産	3,050	4,109	1,059	5,082	973	
うち 基本財産への充当額						
うち 特定資産への充当額						
負債・正味財産の合計	13,204	16,468	3,264	17,367	899	

正味財産増減計算書	科目	平成25年度期	平成26年度期	前期増減	平成27年度期	前期増減
	一般正味財産増減の部	1,318	1,059	▲ 259	974	▲ 85
経常増減の部	1,318	1,131	▲ 187	1,052	▲ 79	
経常収益	88,024	101,531	13,507	105,703	4,172	
経常費用	86,706	100,400	13,694	104,651	4,251	
評価損益等計						
経常外増減の部		▲ 72	▲ 72	▲ 78	▲ 6	
経常外収益						
経常外費用		72	72	78	6	
一般正味財産期首残高		3,050	3,050	4,109	1,059	
一般正味財産期末残高	3,050	4,109	1,059	5,083	974	
指定正味財産増減の部						
指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高	3,550	3,550		3,550		
指定正味財産期末残高	3,550	3,550		3,550		
正味財産期末残高	6,600	7,659	1,059	8,633	974	

（※）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）

キャッシュ・フロー計算書（C/S）	区分	平成25年度期	平成26年度期	前期増減	平成27年度期	前期増減
	事業活動によるキャッシュ・フロー	1,138	1,877	739	1,342	▲ 535
	税金等調整前当期利益	1,318	1,131	▲ 187	1,052	▲ 79
	減価償却費	483	592	109	1,261	
	売上債権の増加	883	▲ 2,003	▲ 2,886	▲ 811	1,192
	その他の増減額	▲ 538	2,229	2,767	▲ 88	▲ 2,317
	法人税支払い	▲ 1,008	▲ 72	936	▲ 72	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 503	▲ 1,133	▲ 630	▲ 150	983
	有形固定資産の取得	▲ 503	▲ 1,133	▲ 630	▲ 150	983
	財務活動によるキャッシュ・フロー					
	現金及び現金同等物に係る換算差額					
	現金及び現金同等物の増減額	635	744	109	1,192	448
	現金及び現金同等物期首残高	3,709	4,344	635	5,088	744
	現金及び現金同等物期末残高	4,344	5,088	744	6,280	1,192

（※1）支出は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

（※2）負の数の場合は、マイナス記号（-）を付けて入力すること。

2 市による財政・金融支援等（金額単位：千円）

区分	平成25年度期	平成26年度期	前期増減	平成27年度期	前期増減
補助金（交付金・助成金・負担金）					
事業費補助金（交付金・助成金・負担金）					
管理費補助金（交付金・助成金・負担金）					
委託料及び指定管理料	80,281	95,757	15,476	100,685	4,928
借入金（期末残高）					
短期借入金					
長期借入金					
出資・出捐（期末時）					
債務保証額（期末残高）					
損失補償額（期末残高）					
その他の財政支援・優遇措置（税、使用料、手数料の減免等）					

※行については、適宜、追加・削除、区分修正可。ただし、設定した計算式に影響を与えないこと。

※財務諸表を添付すること。

情報公開シートⅡ 補足資料

法人名： 一般社団法人おしかパブリックサービス

1 貸借対照表に関する補足

(1) 総括分析

流動資産の2,011千円増加は、委託業務の増加による事業収益によるものである。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
流動資産	2,011千円増加	委託業務の増加

2 損益計算書に関する補足

(1) 総括分析

経常収益の4,172千円増加は、牡鹿地区ごみ収集運搬及びおしか市民バス運行委託業務等の受注が増加したためである。また、経常経費の4,251千円増加は、外注費や減価償却費等の増加によるものである。

(2) 前年度から数値が変動した科目及びその要因

項目	変動内容	変動要因
経常収益	4,172千円増加	牡鹿地区ごみ収集運搬委託業務等の受注増加
経常費用	4,251千円増加	外注費や減価償却費等の増加

3 キャッシュフロー計算書に関する補足

(1) 総括分析

その他増減額の2, 317千円減少、おしかパブリックサービスの会計期間が3月締めのために発生する市委託業務の、4月以降支払い業務とのタイムラグにより生じるものである。

金融機関等からの借入金ではない。

(2) 数値が変動した区分及びその要因

項目	変動内容	変動要因
売上債権の増加	1, 192千円増加	次年度会計期間の未払い金減による
その他の増減額	2, 317千円減少	前年度会計期間の未収金増による

4 市による財政・金融支援等に関する補足

(1) 市からの補助金等の交付状況

補助金等の名称	補助金額(単位:円)	補助金の使途
該当なし		

(2) 市からの委託業務等(指定管理含む)の状況

委託業務の名称	委託料(単位:円)	委託業務の内容
牡鹿地区ゴミ収集運搬業務	49,582,800	牡鹿地区の家庭ごみの収集運搬
牡鹿市民バス運行業務	27,923,832	牡鹿地区の市民バスの運行
牡鹿交流センター業務	14,040,000	牡鹿交流センターの受付、清掃等

(3) 税、使用料、手数料等の減免の状況

減免されている税目等名称	減免額(単位:円)	減免理由

市が期待する役割、市意見等（別紙）

法人名：一般社団法人おしかパブリックサービス

担当部署名：牡鹿総合支所地域振興課

1 第三セクター情報公開シートⅠ（PDCAサイクルシート）に対する意見

（1）中間的な経営目的・事業計画

自治体からの外部委託業務が業務の大半を占めていることから、民間からの委託業務の増加を図るため、これまで以上の業務努力が必要である。また、将来利益を計上し続けるためにも現在の業務を継続する一方、新たな分野の事業への参入も検討する必要がある。

（2）主要事業の成果、課題

成果として、牡鹿地区の公共サービスを担い地域の生活環境に大きく貢献している点は評価できる。ただ課題として、震災の影響による人口流失に伴い、従事人員の確保が難しくなっている点がある。今後、牡鹿地区の公共施設が再建されれば、新たな事業の創出も見込まれ、安定した人員の確保が必要となってくる。そのため人手不足の課題の解決に、より一層取り組んでいくことが求められる。

2 第三セクター情報公開シートⅡ（財務諸表等）に対する意見

（1）貸借対照表

財政の健全度を表す、自己資本比率は約41パーセントであり、H26年度の約46パーセントから若干減少した。今後も財政的に健全な状態を目指して取り組んでいく必要がある。支払い能力の安全性を表す流動比率は、約193%となっており、望ましいと言われている150%以上となっている。

（2）損益計算書又は正味財産増減計算書

経常収益の4,172千円増加は、牡鹿地区ごみ収集運搬及びおしか市民バス運行委託業務等の受注が増加したためである。また、経常経費の4,251千円増加は、外注費や減価償却費等の増加によるものである。

(3) キャッシュフロー計算書

営業活動によるキャッシュフローを見ると約53万円のマイナスとなっているが、前年度の未収金増によるもので、金融機関等からの借入金ではない。
投資活動によるキャッシュフローは、約98万円の増額となっているが、前年度に比べ設備投資などの固定資産への投資を控えた。
現金及び現金同等物は、約1,192万円増加しており、資金繰りが順調で経営状態が良いと判断できる。

(4) 市による財政・金融支援等

なし

3 法人に対し市が期待する役割等（担当部署所感）

法人の実施する事業には、十分な公益性が認められ、安定的に就業機会を提供するなど事業成果も評価できる。また、市からの補助金は受けておらず、経営の自立性は保たれているものと判断される。但し、業務の大半は、自治体からの委託が占めており、今後は、自治体の外部委託の減少も予想されることから、震災の復旧状況にもよるが経営安定のため、民間からの委託業務の受注増加に取り組んでいただきたい。